

「奈良」が持つポテンシャルを最大限引き出す

新しい産業政策のパッケージ

令和6年2月7日
奈良県

現在、予算編成過程であり、今後、県議会での議論を経て、内容等の変更が生じる可能性があることを、あらかじめご了承ください。

新しい産業政策のパッケージ

企業の「声」をベースとした新しい産業政策へと転換

現状と課題

製造品出荷額39位など、本県経済はその潜在力に見合った成長を実現できていない。
企業のリアルな「声」(ニーズ、課題)を起点とした産業政策の展開が不十分。



昨年夏から取り組んできたこと

200社を目標に、県内企業・団体のトップレベルから集中的にヒアリング(御用聞き)。
これまでに約170社から、経営戦略、事業環境や課題等についてお聞かせ頂いた。



新しい産業政策のパッケージ

この「200社ヒアリング」により、企業のニーズ、課題等が明らかに。

⇒ 今般、それら企業のリアルな声を踏まえ、「8つの柱」からなる「新しい産業政策のパッケージ」として、R6年度予算案等に関連事業を盛り込む。

奈良の成長に必要な「8つの柱」

1 人材確保の抜本的強化

深刻な人手不足と若者の県外流出。企業と学生が「より深く」結びつくプロジェクトを展開。

5 新たな成長のフロンティア（海外展開）

なかなか一歩踏み出せない企業が多い。ハードルを下げ、成功体験できる伴走型支援を展開。

2 用地確保と先進的なグリーン化

奈良の遅れは用地の問題が大。用地の課題・不確実性を取り除き、グリーン化にも対応。

6 重点的な外国人材の呼び込み

今後の持続的成長には外国人材の活躍が重要。多文化共生の取組と企業との連携を強化。

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

今後の成長に欠かせない生産性向上と新規事業展開のため、企業支援制度を再構築。

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

専門的なサポートを含めた環境整備、企業価値を発展させる人材とのマッチング支援。

4 行政対応の不満・ボトルネック解消

専任担当者制度やCRM*の導入等で、遅い・縦割り・結果が出ない行政対応を見直し。

8 スタートアップへの新たな支援

奈良県の現状及び特色に沿った、奈良で起業したいと思わせる支援策を展開。

(令和6年1月4日 記者発表済み)

* CRM : Customer Relationship Management (顧客情報マネジメント)

1. 人材確保の抜本的強化

企業等の「声」

- ほぼ全ての経営者の一番の悩みが、人手不足と採用難。
- 県内学生に、自社を深く知ってもらいたいが、交わる機会がない。大阪に学生が流出している。
- 一回きりのセミナーだけではなく、日常的に県内学生とつながる接点・場がほしい。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

「住みやすく・働きやすい」を人手確保のインフラに

- 子育て支援等により、女性を含めたポテンシャルのある人材の活躍を推進（新たに戦略をとりまとめ）
- 東京圏からの移住支援金について、子育て世帯の支援金を加算(こども1人につき100万円)
- 奨学金返還支援の対象を製造業のみならず、観光をはじめとする幅広い分野に拡大
- ◎ 移住・外国人定住対策プロジェクトチーム等、庁内体制の整備

学生と企業をより深く・強くつなげる

- ◎ 県内中高生の「企業の現場体験プログラム」を開始（中学：約100校、高校：約500名）
- ◎ 県内企業と学生が継続的に交流できるプログラムや場の創出

雇用に確実につながるリカレント教育の拡充

- 企業ニーズを踏まえたりカレント教育を行い、雇用にダイレクトにつなぐ（雇用予定型リカレント教育の対象者を拡充）

1. 人材確保の抜本的強化

県内企業への人材確保の推進

- ・ 県内への移住・定住及び県内中小企業等における人材不足の解消を図るため、県内移住・就労を促進。(県と市町村の共同実施)
- ・ 奨学金返還支援制度を拡充し、人材確保に積極的に取り組む県内企業を支援

拡充

東京圏から奈良県への移住・就業等を支援
(国制度の移住支援金)

拡充

奨学金の返還を支援

子育て加算を新設

●移住元の要件 (対象者)

- ・ 東京23区在住者
または
- ・ 東京圏に在住する東京23区への通勤者

●移住先の要件 いずれかに該当

- ・ 県内企業への就職
- ・ テレワーカー
- ・ 関係人口

●支給額 最大

- ・ 単身者 60万円
- ・ 世帯 100万円 + **新**子育て加算※

※子ども(18歳未満)1人につき、100万円加算
(県内企業に就職した方に限る)

補助要件を拡充

●企業の要件

- ・ 製造業に限る
⇒ 全業種に拡充 (県内に本社を置く中小企業に限る)

●従業員の要件

- ・ 理工系学部の新卒に限る
⇒ 学部不問・35歳未満に拡充
- ・ 研究職・技術開発職としての採用に限る
⇒ 全職種に拡充
- ・ 県内所在の事業所に入社後3年以上継続勤務

●補助上限額：500千円/社 (補助率1/2)

1. 人材確保の抜本的強化

若者に県内企業を知ってもらう機会の創出

若者の離職率が高い

どのような仕事に向いているのかといった自己の適性や、企業についての情報量が十分でないまま就職活動を行うことで、就職のミスマッチが発生。

県外就業率が高い

そもそも県内企業を知らない。



就職活動を始める前から県内企業について知ってもらう機会が必要。



県内企業をバスツアーで訪問

県内中高生が複数の職種や仕事の様子を実際に見たり、社員と対話できる、県内企業見学バスツアーを開催。

中学 …100校程度
高校 …500名程度



SNSで奈良県企業情報を発信

奈良県内の優良企業に関する情報を若年層の利用が多いSNSで発信。

企業数 …150社程度



自分に合った企業が見つかり、県内就業促進・職場定着に繋がる。

2. 用地確保と先進的なグリーン化

企業等の「声」

- 産業用地が圧倒的に不足し、他府県に企業や工場が流出している。
- 文化財発掘調査等の予見可能性が著しく低く、他地域に比べ投資環境が厳しい。
- サプライチェーンから要請があるグリーン化は企業単独では困難、全県的に進めて欲しい。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

県有地を活用した産業用地の提供等

- ◎ 大和平野中央等の県有地を活用した企業立地の促進
- 市町村が取り組む産業用地創出を県が支援（R6年度3箇所予定）
- ◎ 市街化調整区域における土地利用のあり方を検討

文化財発掘調査の効率性・予見可能性の向上

- ◎ 新たに4つの取組（体制強化、機材の充実、環境整備、発掘見通しの提示）を推進
 - ・ トレンチ調査 → 期間を半減（5千m²の調査を最長6か月から3か月に短縮）
 - ・ 発掘調査 → 面積を3倍増（1年間で最大1万m²を3万m²に拡大）

企業と連携した先進的なグリーン戦略の展開

- ◎ 2050年のカーボンニュートラルに向けた脱炭素戦略及び水素基本計画の策定
- ◎ 県内初の「RE100工業団地」に向けた調査を実施
- ◎ SDGs企業認証制度を構築し、地域金融機関と連携した資金支援を検討

奈良県発展のための 文化財発掘調査の効率性・予見可能性の向上について

課 題

文化財

- ・文化財発掘調査が、県内の企業誘致、インフラ整備の遅れの要因の一つとの指摘

企業

- ・文化財発掘調査の予見可能性が著しく低く、他地域に比べ投資環境が厳しい

インフラ

- ・京奈和自動車道、リニア中央新幹線等の整備促進や大和平野中央などの県有地の有効活用の推進には、文化財発掘調査の効率化が必要

抜本的な対応

<新たな取組>

【1. 体制強化】

- 県立橿原考古学研究所の体制強化（調査員及び事務職員の増員）
- 市町村文化財部局との調査業務の分担
- 民間研究機関との連携・協力
- 短期的な調査人員確保のための雇用制度の創設 等

【2. 予算確保と運用の円滑化】

- 県立橿原考古学研究所の調査機材の充実
- 調査業務の発注方式の見直し（一括発注や債務負担による複数年度契約の導入） 等

【3. 調査環境・条件の整備】

- 発掘調査におけるDXの推進（最新デジタル機器の積極的な導入）
- 出土品処理の円滑化（保存処理体制の充実、収蔵スペースの確保）
- ワンストップ窓口の設置 等

【4. 中期的な発掘調査量の公表】

- 中長期の事業量を把握・公表し、事業の見通しを示すことで、発掘調査関連企業の参入を促進

<効率化>

- **トレンチ調査** → **期間を半減**（5千㎡の調査を最長6か月から3か月に短縮）
- **発掘調査** → **面積を3倍増**（1年間で最大1万㎡を3万㎡に拡大）

2. 用地確保と先進的なグリーン化

県内の工業団地において、産業分野の脱炭素化を目指します

「RE100工業団地」に向けた取組

- 新たに立地する企業が、自らの使用電力を100%再エネで賄うことを目指す「RE100工業団地」の実現に向けた調査を実施。

【調査内容】

- ・ 需要面：企業の立地意向 等
- ・ 供給面：工業団地内に必要となる再生可能エネルギー施設 等

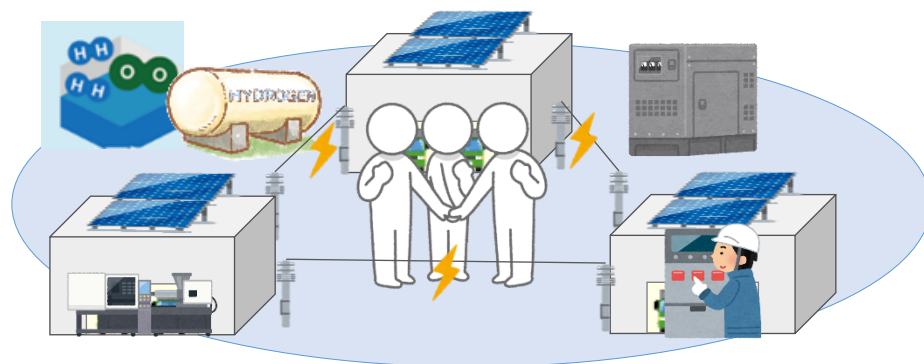
県内工業団地での脱炭素化に向けた取組

- 既存の工業団地内で、水素や再生可能エネルギーを活用した脱炭素化やエネルギーの効率化等に資する計画を策定。
- 地域の再生可能エネルギー等由来の水素サプライチェーンの社会実装を図る事業所への国補助に上乗せ補助を実施。
- 脱炭素・水素社会の必要性、国・県の取組内容等を共有し、県・企業間の相互理解・連携を強化。

RE100工業団地のイメージ



工業団地の脱炭素化のイメージ



3. 生産性向上と新規事業への強力な支援

企業等の「声」

- 構造的な人手不足の中で、雇用者数ではなく、雇用の質や生産性の向上に着目した支援をしてほしい。
- 次の成長の糧を得るには、産学官連携による研究開発が欠かせない。
- 次世代技術の社会実装に向けた支援をしてほしい。
- オープンファクトリーなど、地域が一体となった「見せる観光」を後押ししてほしい。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

新しい企業立地補助制度の導入

- ◎ 奈良県内での投資を一層加速させるため、企業立地促進補助金について、大幅に見直し（雇用要件の廃止。メニューを統合の上、上限額を引上げ。）

産学官連携のための支援制度の拡充

- ◎ 産業分野を超えた研究体制の再構築と大学等の外部知見を導入

新規事業への支援

- ◎ ドローンの利活用が期待される地域課題を検討し、飛行実証を実施
- ◎ 万博にあわせたクラフトフェアやオープンファクトリーの実施

3. 生産性向上と新規事業への強力な支援

企業立地促進事業補助金の見直し

- ・企業の人手不足や省人化投資に対応するため、全国に先駆けて**雇用要件を廃止**
- ・「国内回帰」、「立地促進」、「定着促進」の**3つのメニューを一本化**
- ・「立地促進」、「定着促進」の**補助上限額を大幅に引上げ**

【現行制度】

【R6改正案】

	要件		事業 期間	補助 率	上限額
	投資額	新規雇用 増等			
国内 回帰 国外 ↓ 国内	100億円以上	100人 以上	5年	10%	10億円
立地 促進	5億円以上	10人以上	3年	10%	2億 <特例> 新規雇用 50人→5億 100人→10億
	<本社機能移転> 3億円以上 <南部東部> 3億円以上	3人以上 10人以上			
定着 促進 県 内 2 5 0 0 年 人 以 上	10億円以上 (中小5億円)	雇用維持等	3年	10%	1億

	要件		事業 期間	補助 率	上限額
	投資額	新規雇用 増等			
立地 促進	10億円以上 (中小、県外から 移転5億) (本社機能移転、 南部東部3億)	なし	3年	10%	10億円
			50億円 以上は 5年		



※その他の支援メニューあり

4. 行政対応の不满・ボトルネック解消

企業等の「声」

- 県の部局等が違っているとイチから同じ話をさせられる、情報が連携されていない。
- 担当者の異動により、話がうやむやになったり、相談した件へのフォローがなくなる。
- 県の支援施策の情報を知らないの、使いたいが使ったことがない。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

県内企業との関係構築

- ◎ 県と企業をつなぐ「専任担当者制」を導入
 - ・ 相談等の窓口を一元化（専任担当者がすべての部局につなぎ、一元管理する）
 - ・ 専任担当者による定期的な御用聞き（企業訪問）を実施

県庁版「CRM*」の導入

* CRM : Customer Relationship Management (顧客情報マネジメント)

- ◎ 民間企業の取組を参考とした、県庁版のCRMを導入
 - ① 県内企業からのご相談やご指摘等をCRMシステムで一元管理し、庁内で共有
 - ② 副知事をトップとする部局横断型会議を設置、ご指摘いただいた課題等に組織的に対応
 - ③ CRMシステムを活用したタイムリーな企業支援情報やイベント等の発信・ご案内

4. 行政対応の不満・ボトルネック解消

企業の声がダイレクトに届く仕組みの構築

①企業との関係を構築

- 専任の担当者が定期的に企業を訪問し、企業からのニーズを収集
- 支援機関を通じて、中小・小規模企業の声も収集

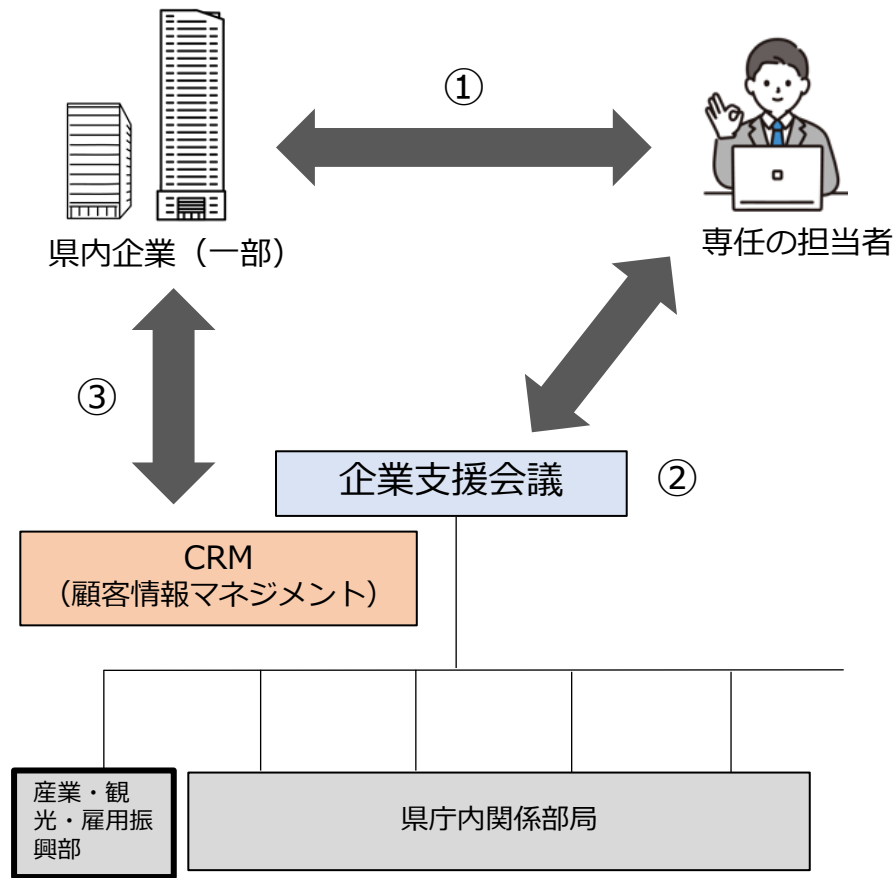
②県組織内での縦割りを解消

- CRM（顧客情報マネジメント）を活用し、企業の声を庁内で共有
- 企業からのニーズ等を部局横断型会議で定期的に共有
- 会議では課題解決に向けた対応方針等について協議し、企業へフィードバック

③県の支援情報をタイムリーに届ける

- CRMを活用し、県の支援施策や企業にとって耳よりの情報をメールでダイレクトに発信

企業の声を収集し、組織的に共有・対応
(イメージ)



5. 新たな成長のフロンティア（海外展開）

企業等の「声」

- 「海外」はハードルが高い。相談先もわからず、何からすべきかもわからない。
- 小さな成功体験から、次への展開に弾みがつくような支援がほしい。
- 現地の優良パートナーや海外に精通した人材の確保、海外特有のリスク管理等に課題。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

「初めての海外展開」を重点支援

- ◎ ジェトロ奈良に「海外展開サポートデスク」を設置するとともに、関係機関による海外展開サポートのネットワークを形成。
- ◎ 「初めての海外展開」を検討する企業向けの勉強会シリーズの実施、マニュアルの提供

挑戦する企業を成功体験へと伴走支援

- ◎ 越境E Cを始めるための計画策定、テストマーケティング、本格販売までを伴走支援
- 欧州（フランス）でのテストマーケティング等を通じ、海外事業が自立できるよう伴走支援
- 海外輸出において成果を挙げている企業を表彰し、県内で横展開

海外進出のリスクへの対応を支援

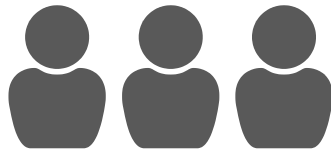
- ◎ 権利保護・模造品対策のための外国出願について、国庫補助にあわせて支援を実施

5. 新たな成長のフロンティア（海外展開）

海外輸出の初心者が感じるハードルを下げ、県内企業の海外展開を促進

新たに海外輸出を検討する企業の声

- どこに相談し、何から始めるべきかが分からない。
- 初心者にとって海外はハードルが高い。

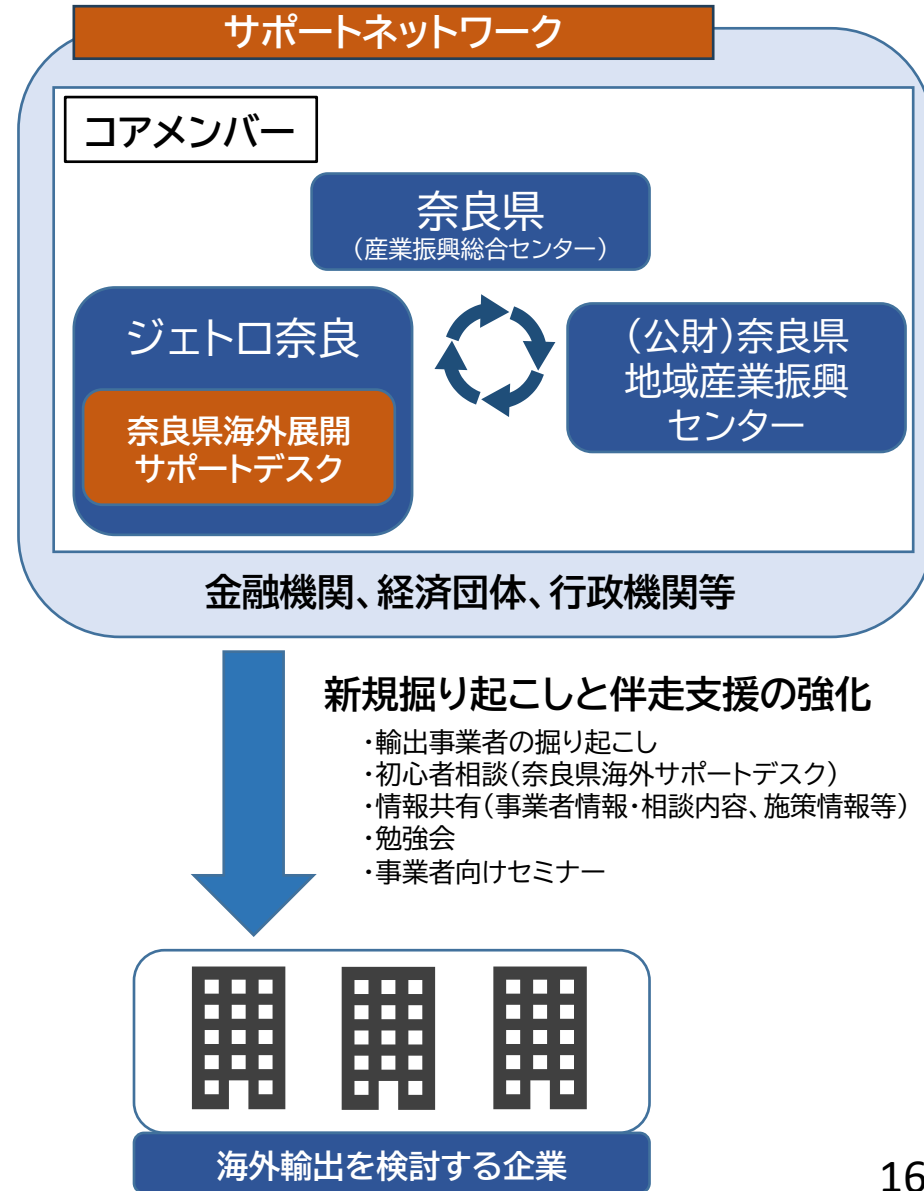


海外展開に取り組む企業の裾野を広げるためには、
気軽に相談できる窓口が必要



海外展開を支援する新たな連携体制

- ジェトロ奈良に「奈良県海外展開サポートデスク」を設置。
- 関係機関と海外サポートネットワークを形成し、新規掘り起こしと伴走支援を強化。



6. 重点的な外国人材の呼び込み

企業等の「声」

- 人口減少が進む中で、外国人材は地域経済の発展に必要不可欠と認識すべき。外国人材の職場定着は、企業だけの取組ではなく、地域としての環境整備も含めた対応が必要。
- 日本語能力の問題で採用に際して不安がある、企業の自助努力を後押しして欲しい。
- 日本在住の留学生を採用できれば即戦力として活躍してもらえるが、機会が乏しい。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

在住外国人のニーズにあった生活環境整備

- 様々な言語での生活相談や情報提供のため、県の専門人材を派遣
- 地域における日本語教室の開設・運営等を支援

企業への外国人材の呼び込み、定着を支援

- ◎ 新たに、外国人留学生の県内企業への就職を支援するプログラムを開始
- ◎ 海外の大学生等を招き、県内企業でのインターシップを実施
- ◎ 外国人材の県内企業定着を促進するため、専門家派遣等による伴走支援や、日本語能力向上に関する取組に対する支援等を実施
- しごと i センター(奈良・高田)において、外国人を対象とした就労についての相談体制を整備

6. 重点的な外国人材の呼び込み

企業・外国人留学生ともに手厚い支援により、外国人留学生の県内就労を推進

① 県内企業への支援

- ・外国人留学生等の採用・定着等における企業の悩みを解決するため、相談対応やセミナーを実施
- ・採用から定着に至るまでの伴走支援を実施

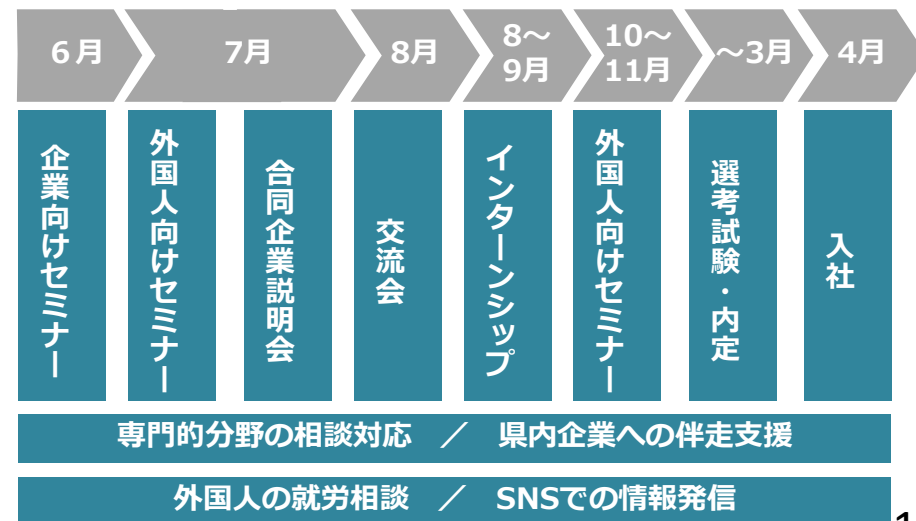
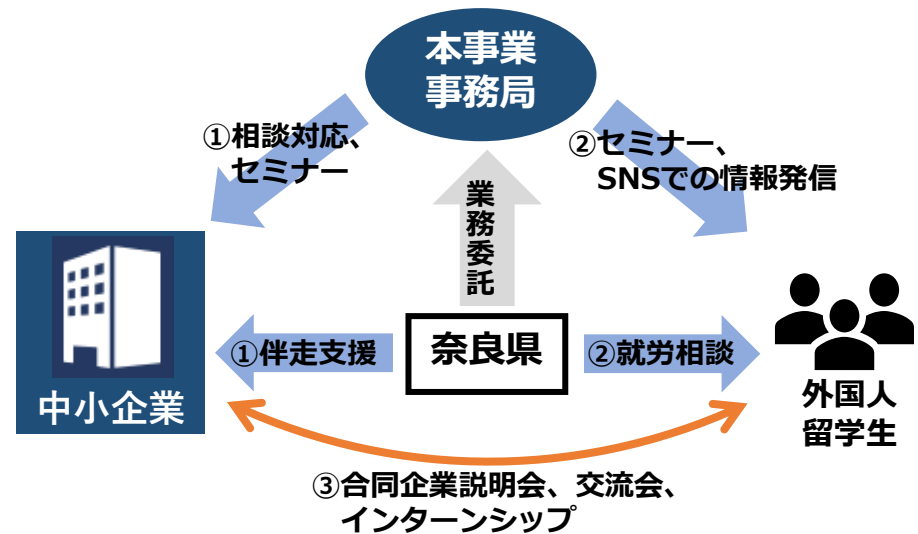
② 外国人留学生への支援

- ・外国人留学生からの就労相談の対応や、エントリーシート記入方法、面接対策等についてのセミナーを実施
- ・県内での就職、生活、文化、観光についての情報を、多言語でSNSを活用して発信

③ 県内企業と外国人留学生のマッチング

- ・対面形式での合同企業説明会を開催し、県内就職を支援
- ・就職・採用へのモチベーション向上を図るための交流会
- ・企業・外国人留学生の相互理解と就職・採用の意識醸成を図るためのインターンシップを実施

事業スキーム／スケジュール



7. 企業価値を次世代につなぐ事業承継

企業等の「声」

- 法務、税務等の専門的な知識がなく、専門家の力を借りることが経済的に負担となる。
- 将来の後継者・幹部候補として若い人材を迎え入れ、新事業展開を図りたい。
- 永く繁栄している企業経営の秘訣を知りたい。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

専門家による適切な支援の促進

- ◎ 県事業承継・引継ぎ支援センターと連携強化し、専門家派遣などの支援により、事業承継のマッチングを加速

優秀な後継候補者とのマッチングを支援

- ◎ 県内企業で責任ある立場を担いたい若手人材とのマッチングを支援

優良事例の横展開を図る

- ◎ 事業承継の手本となるような県内企業の功績・優良事例について情報発信

7. 企業価値を次世代につなぐ事業承継

円滑な事業承継に向けた支援の実施

県内企業の現状・課題

- 事業承継が進まないことによる休廃業の増加
- 代表者の高齢化、事業承継に要する期間を考慮すると、早期に事業承継に向けた準備を始める必要性

必要性に気付くきっかけ、準備を進める後押し

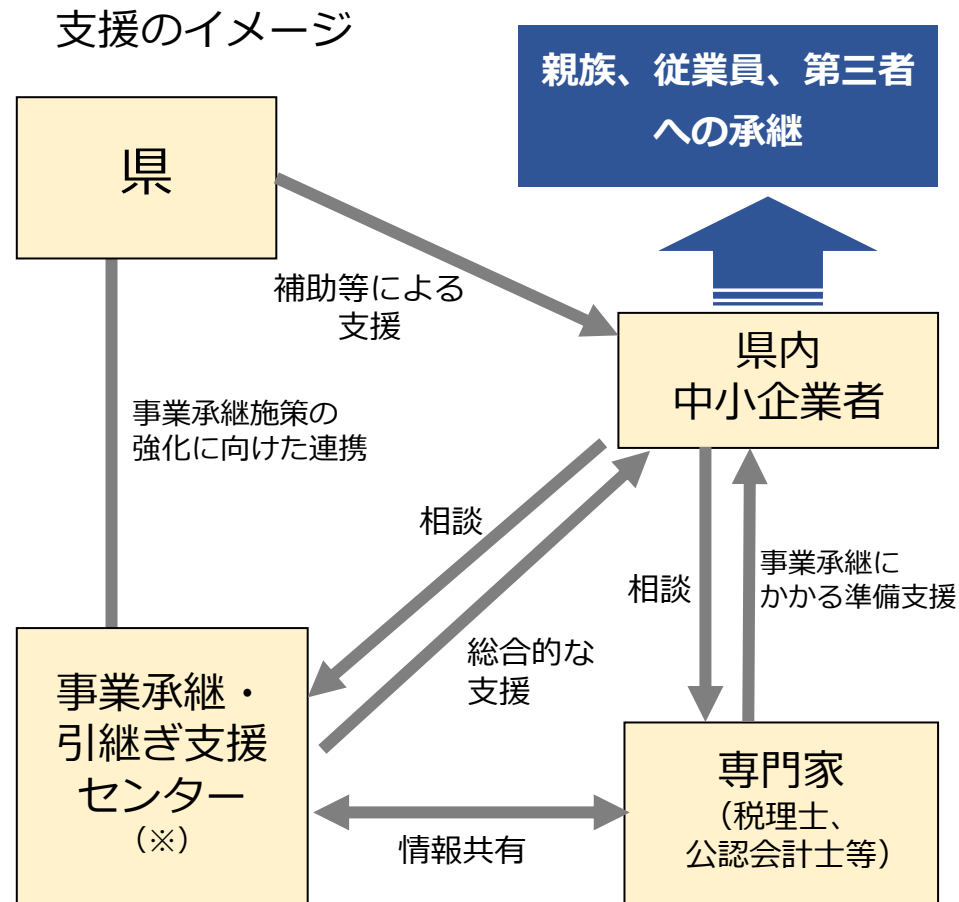
- 経営者が事業承継に向けた準備の必要性を認識するには、第三者からの助言等による気づきが必要
- 各種施策、制度、支援機関や専門家の利活用を促進

事業承継・引継ぎ支援センター、専門家による持続的な支援

- 県と同センターの連携強化を図り、事業承継施策の効果を高める

専門家の活用に要する経費の補助

- 事業承継のマッチング成立までの専門家への相談費用、事業承継計画書の策定費用等を補助



(※) 国の委託事業により都道府県が設置。親族内承継、従業員承継、M&Aに関する情報提供やアドバイス、他の支援機関等を紹介している機関。

【お問い合わせ窓口】

産業・観光・雇用振興部

産業政策課 奈良、船木

ダイヤル 0742-27-7005

内線 3560、3582